

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL http://www.takemotokk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,205	10.8	368	29.3	371	28.5	249	37.4
27年12月期第1四半期	2,892	—	285	—	289	—	181	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 89百万円(△51.0%) 27年12月期第1四半期 183百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	43.87	—
27年12月期第1四半期	31.93	—

(注) 当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	11,763	5,574	47.4
27年12月期	10,956	5,575	50.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 5,574百万円 27年12月期 5,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,314	5.8	552	△12.9	555	△14.1	381	△12.3	67.14
通期	12,788	4.6	1,202	△3.9	1,186	△7.0	781	△5.6	137.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	5,682,200株	27年12月期	5,682,200株
28年12月期1Q	40株	27年12月期	40株
28年12月期1Q	5,682,160株	27年12月期1Q	5,682,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や政府の経済政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、昨年からの原油価格の低迷に加え、年初からの円高・株安の急激な動き、海外政情不安や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気の先行き不透明感は強まりました。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。また、昨年販売子会社を設立した欧州市場においても当第1四半期連結累計期間中に販売実績をあげることができました。

また、製品開発・供給面では平成28年3月末のスタンダードボトル用金型数を2,874型に増加させるとともに、特に日本国内の製品供給体制の強化のため、主力生産拠点である結城事業所において容器成形工程と印刷・二次加工工程の連携強化を目的とした増設工事を進めております。さらに岡山県勝田郡奈義町の東山工業団地に工場用地を取得し、特に食品向け容器に対する顧客からの品質向上要望に応え、比較的数量の多い製品の生産を行うための新工場建設に着手しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億5百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益は3億71百万円（前年同期比28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	1,729,811	2,012,370	16.3
日用・雑貨	125,369	149,070	18.9
食品・健康食品	239,695	302,466	26.2
化学・医薬	129,599	149,455	15.3
卸、その他	667,615	592,494	△11.3
計	2,892,091	3,205,857	10.8

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億6百万円増加の117億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億83百万円増加の57億26百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億30百万円増加、商品及び製品が51百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億23百万円増加の60億36百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の「その他」のうち、土地が1億5百万円、建設仮勘定が2億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億1百万円増加の37億81百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が78百万円増加、短期借入金が1億50百万円増加、未払法人税等が1億47百万円減少したことと「その他」のうち設備支払手形が63百万円、未払費用が82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加の24億7百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が5億7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1百万円減少の55億74百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が2億49百万円増加、剰余金の配当が90百万円であったこと及び為替換算調整勘定が1億59百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年2月23日開催の取締役会において、岡山新工場の建設(大阪ブロー工場からの移転)を決議致しました。これにより、利用不能となる一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,017	1,799,429
受取手形及び売掛金	2,771,795	2,752,756
商品及び製品	718,159	769,825
仕掛品	40,291	38,617
原材料及び貯蔵品	197,333	189,607
その他	148,197	177,596
貸倒引当金	△1,173	△877
流動資産合計	5,243,621	5,726,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,906,325	1,841,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,332,140	1,365,608
その他(純額)	2,003,795	2,345,551
有形固定資産合計	5,242,261	5,552,804
無形固定資産		
投資その他の資産	247,950	264,196
その他	224,496	221,090
貸倒引当金	△1,511	△1,511
投資その他の資産合計	222,985	219,579
固定資産合計	5,713,197	6,036,581
資産合計	10,956,819	11,763,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,362	1,947,455
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	557,797	590,558
未払法人税等	293,093	145,560
資産除去債務	—	5,986
その他	760,195	941,950
流動負債合計	3,480,449	3,781,511
固定負債		
長期借入金	1,656,308	2,163,549
退職給付に係る負債	223,016	228,529
資産除去債務	21,587	15,678
固定負債合計	1,900,911	2,407,757
負債合計	5,381,360	6,189,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,068,934	4,227,321
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,959,766	5,118,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	1,882
為替換算調整勘定	625,060	465,798
退職給付に係る調整累計額	△11,621	△11,566
その他の包括利益累計額合計	615,691	456,114
純資産合計	5,575,458	5,574,268
負債純資産合計	10,956,819	11,763,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,892,091	3,205,857
売上原価	1,980,017	2,198,083
売上総利益	912,073	1,007,773
販売費及び一般管理費	627,070	639,389
営業利益	285,002	368,384
営業外収益		
受取利息	2,133	1,334
為替差益	2,858	—
助成金収入	1,880	6,140
その他	2,688	4,669
営業外収益合計	9,560	12,144
営業外費用		
支払利息	5,069	3,814
為替差損	—	4,690
その他	10	44
営業外費用合計	5,079	8,550
経常利益	289,484	371,978
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産売却損	763	—
固定資産除却損	120	179
特別損失合計	884	179
税金等調整前四半期純利益	288,610	371,799
法人税、住民税及び事業税	145,273	138,169
法人税等調整額	△38,106	△15,671
法人税等合計	107,167	122,497
四半期純利益	181,442	249,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,442	249,301

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	181,442	249,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△370
為替換算調整勘定	2,171	△159,261
退職給付に係る調整額	△225	54
その他の包括利益合計	1,829	△159,576
四半期包括利益	183,272	89,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,272	89,724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

(当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年4月20日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社子会社取締役に対し、ストック・オプション(新株予約権)として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議し、以下の通り割当て致しました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な企業価値向上と常勤取締役の貢献意欲を高めるため、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社子会社取締役に対して新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の総数

90個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	5名	53個
当社執行役員	6名	34個
当社子会社取締役	1名	3個

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 割当日

平成28年5月12日

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 100円(1株当たり1円)

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成28年5月13日から平成68年5月12日

(当社従業員及び当社子会社従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年4月20日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び子会社従業員に対し、ストック・オプション(新株予約権)として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議し、以下の通り割当て致しました。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な企業価値向上と従業員の貢献意欲を高めるため、当社従業員及び当社子会社従業員に対して新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の総数

170個 (新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新数予約権の数
当社従業員	84名	168個
当社子会社従業員	1名	2個

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 割当日

平成28年 5月12日

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1 個当たり 167,900円 (1株当たり1,679円)

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成34年 5月12日から平成38年4月20日